

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	外国青年招致事業	主管課名	学校管理課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌中学校を軸とし、各小学校、幼稚園等に派遣し、子供たちの英語力の向上や外国文化との交流を図るため、中学校の英語教育における教育内容や方法を改善、充実し、生徒が英語を理解し英語で表現する基礎的な能力を養い、英語によるコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。又、小学校の「総合的な学習の時間」において外国の文化等の理解を深めるもの。	
事業概要	平成23年度	英語指導助手配置(1名) 4,279,944円 報酬 3,792,000円、旅費 339,020円、需用費 34,650円、役務費 42,274円、負担金補助及び交付金 72,000円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	3,872					3,872
平成23年度	4,280					4,280

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	配置時間	190日	配置率	100%
平成23年度	配置時間	190日	配置率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	新学習指導要領における外国語活動の開始や、国際理解教育の面からも重要とされており、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	学校環境整備事業	主管課名	学校管理課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	町内各小中高等学校 校庭に植栽する苗を購入し、良好な学校環境を維持するもの。	
事業概要	平成23年度	各小中高等学校植栽用苗 1,720株 消耗品費 129,000円 (羽幌小学校 640株・羽幌中学校 460株・天売小中学校 170株・焼尻小中学校 200株・天売高等学校 250株)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	129					129
平成23年度	129					129

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	配布苗数	1,720株	配置率	100%
平成23年度	配布苗数	1,720株	配置率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	情操教育や学校としての環境整備に有効であり、今後も継続すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	教職員住宅改修事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	教職員住宅 学校運営の推進には教職員の確保・育成が重要であり、これに対する良好な居住環境を提供する必要性は極めて高いが、現有の教職員住宅は、築30年を超える住宅が多く、老朽化が著しい状況にあるため、施設の改修によりその維持に努めるもの。		
事業概要	平成23年度	修繕料 3,526,310円 市街地区：住宅トイレ改修ほか 天売地区：排水管修繕、物置改修、屋根トタン張替ほか 焼尻地区：屋根塗装(2棟)ほか		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	7,285				3,242	4,043
平成23年度	3,527				3,177	350

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	教職員の住宅環境整備を計画的に実施のこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	焼尻小中学校改修事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	【対象】焼尻小中学校施設 【意図】教育環境の充実と施設維持に努めるため、校舎、屋体及びグラウンドの改修を行なうもの。		
事業概要	平成23年度	修繕料 362,781円 校舎玄関サッシ修繕、倉庫屋根塗装、グラウンドネット支柱補修		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財源内訳				
		国支出金	道支出金	起債	その他特財	一般財源
平成22年度	666					666
平成23年度	363					363

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チェック項目	評点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	緊急度、必要性を調査し、計画的に行うこと

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌小学校校舎補修事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	【対象】羽幌小学校 【目的】教育環境の充実と施設維持に努めるため、施設の改修を行なうもの。		
事業概要	平成23年度	修繕料 276,150円 音楽室側玄関庇撤去補修		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,061					1,061
平成23年度	277					277

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	緊急度、必要性を調査し、計画的に行うこと

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌中学校補修事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	【対象】羽幌中学校 【目的】教育環境の充実と施設維持に努めるため、施設の改修を行なうもの。		
事業概要	平成23年度	修繕料 487,200円 校舎屋上水槽室外壁補修・屋上塔屋ガラスシーリング打替補修		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	783					783
平成23年度	488					488

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	緊急度、必要性を調査し、計画的に整備改修を行うこと

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	天売高校校舎改修事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	【対象】天売高等学校 【目的】教育環境の充実と施設維持に努めるため、施設の改修を行なうもの。		
事業概要	平成23年度	修繕料 1,297,800円 特別教室(4教室)窓サッシ改修		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,304					1,304
平成23年度	1,298					1,298

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	緊急度、必要性を調査し、計画的に整備改修を行うこと

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	スクールバス運行事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	【対象】児童、生徒、社会教育講座の受講者(いちい大学等)、交通空白地域の居住者 【目的】学校より遠距離に居住する児童生徒の通学を確保し、スキー授業や校外学習、社会教育活動の際の移動手段を確保する。また、住民混乗により交通空白地域の居住者の移動手段を確保する。		
事業概要	平成23年度	委託料 26,489,916円 民間事業者への運行業務委託。スクールバスリース契約。スクールバス車両に係る保険等の手続。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	29,310					29,310
平成23年度	26,490					26,490

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	スクールバス通学生	26人		
	定期路線運行回数	2,586回		
	スクールバス利用生徒及び町民	7,590人		
平成23年度	スクールバス通学生	23人		
	定期路線運行回数	2,573回		
	スクールバス利用生徒及び町民	6,443人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	交通手段の確保は必要であり、継続しての事業展開を進めるも、通学に係る運行や臨時的な他の事業への運行状況についても、効率的な運用を検討していくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	小学校義務教材・理科設備整備事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	【対象】各小学校3校 【目的】児童が使用する義務教材を購入し、小学校教育の充実を図るもの。		
事業概要	平成23年度	教材整備費 1,452,017円 ・消耗品費 412,663円 ・備品購入費 1,039,354円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,342					1,342
平成23年度	1,453					1,453

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	義務教育の面から今後も教材の整備は必要であり、購入に際しては十分な精査を実施すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	小学校施設整備事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	【対象】各小学校3校 【目的】学校施設における校用備品を整備し、安全で安心して学習できる学校環境の維持を図るもの。		
事業概要	平成23年度	事業費 481,863円 修繕料 349,863円(PC教室LAN回線修理) 備品購入費 132,000円(焼尻小学校の体育館暗幕)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	661					661
平成23年度	482					482

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	安全で安心して学習できる学校環境の維持は責務であり、施設整備は毎年度計画性をもって実施のこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	中学校義務教材・理科設備整備事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	【対象】各中学校3校 【目的】児童が使用する義務教材を購入し、中学校教育の充実を図るもの。		
事業概要	平成23年度	教材整備費 1,766,806円 ・消耗品費 467,399円 ・備品購入費 1,299,407円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,852					1,852
平成23年度	1,767					1,767

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	義務教育の面から今後も教材の整備は必要であり、購入に際しては十分な精査を実施すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	中学校施設整備事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	【対象】各中学校3校 【目的】学校施設における校用備品を整備し、安全で安心して学習できる学校環境の維持を図るもの。		
事業概要	平成23年度	事業費 490,000円 ・修繕料 345,000円 ・備品購入費 145,000円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	186					186
平成23年度	490					490

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	安全で安心して学習できる学校環境の維持は責務であり、施設整備は毎年度計画性をもって実施のこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	定体連参加補助事業	主管課名	学校管理課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	【対象】天売高等学校定体連各種大会参加者 【目的】次代を担う青少年の健全育成を目的とし、日頃の練習成果の発揮、他校生徒との交流・親睦を深めることができるよう、定体連各種大会に参加する生徒の交通費及び宿泊費、参加費等を80%補助するもの	
事業概要	平成23年度	補助金 210,124円 ・北海道高等学校定時制・通信制バドミントン大会地区大会(2名参加)、全道大会(2名参加)／北海道高等学校定時制・通信制生徒生活体験発表大会地区大会(2名参加)、全道大会(1名参加)／北海道高等学校水産クラブ研究発表大会(2名参加)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	247					247
平成23年度	211					211

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	生徒数	6人	定体連各種大会参加生徒割合	200%
	大会参加生徒数	12人	定体連全道大会出場生徒割合	100%
	全道大会出場生徒数	6人		
平成23年度	生徒数	2人	定体連各種大会参加生徒割合	450%
	大会参加生徒数	9人	定体連全道大会出場生徒割合	250%
	全道大会出場生徒数	5人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成割合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効割合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	文化・スポーツを通じて培われる精神には尊いものがあり、生徒及び保護者の負担軽減のため今後も現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	中体連参加補助事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	【対象】町立中学校中体連参加者 【目的】次代を担う青少年の健全育成を目的とし、生徒の日頃の練習成果を発揮できるよう、中体連各種大会に参加する生徒並びに引率教員の交通費及び宿泊費等、大会に必要とされる費用について100%補助するもの。		
事業概要	平成23年度	中体連各種大会参加事業補助金 1,137,608円 ・羽幌中学校 204,033円(管内大会 137名、全道 8名参加) ・天売中学校 598,493円(管内大会 28名、全道 5名参加) ・焼尻中学校 335,082円(管内大会 21名、全道 2名参加)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,401					1,401
平成23年度	1,138					1,138

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	生徒数	181人	定体連各種大会参加生徒割合	96%
	大会参加生徒数	173人	定体連全道大会出場生徒割合	21%
	全道大会出場生徒数	38人		
平成23年度	生徒数	172人	定体連各種大会参加生徒割合	108%
	大会参加生徒数	186人	定体連全道大会出場生徒割合	7%
	全道大会出場生徒数	12人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	生徒の文化・スポーツ活動に係る中体連参加への支援は必要であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	中体連参加補助事業(負担金)		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	【対象】町立中学校中体連参加者 【目的】次代を担う青少年の健全育成、留萌地方中学校生徒の体位並びに技術の向上と教養を高め、相互に親睦を図ることを目的として、留萌地方中学校体育文化連盟負担金を補助するもの。		
事業概要	平成23年度	負担金 250,000円 留萌地方中学校体育文化連盟の運営経費として管内8市町村が負担している。羽幌町負担金内訳は次のとおり【・生徒数(~200名)割額 80,000円・学校数(3校)60,000円・市町村割額 60,000円・教育委員会協力助成 25,000円】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	225					225
平成23年度	225					225

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	生徒数	181人	定体連各種大会参加生徒割合	96%
	大会参加生徒数	173人	定体連全道大会出場生徒割合	21%
	全道大会出場生徒数	38人		
平成23年度	生徒数	172人	定体連各種大会参加生徒割合	108%
	大会参加生徒数	186人	定体連全道大会出場生徒割合	7%
	全道大会出場生徒数	12人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	生徒の文化・スポーツ活動に係る中体連参加への支援は必要であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌小学校改築事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	【対象】羽幌小学校 【目的】老朽化した校舎を改築し、耐震化を図るもの。		
事業概要	平成23年度	委託料 1,890,000円(基本構想報告書策定業務)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	4,746					4,746
平成23年度	1,890					1,890

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	改築(耐震化)時に活用する交付金制度については、平成27年度までに工事を着手する必要があるため、継続して改築に向けて取り組む必要がある。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	教育振興事業(私立幼稚園振興事業)		主管課名	学校管理課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	町内私立幼稚園が対象。園具や教具の購入に対し補助することで、父母の負担を軽減し、園児の保育効果向上に寄与する。また、職員の資質向上のための研修の一部補助し、幼稚園の健全化を計り幼稚園教育を充実させる。		
事業概要	平成23年度	教具、園具等の購入や職員の資質の向上のための研修に対する補助 1園 91,000円×2		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	182					182
平成23年度	182					182

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	当該事業は幼稚園教育の充実を目的としており、現状継続とする。今後、使用方法の活用拡大を検討していくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	教育振興事業(小学生宿泊研修事業)		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象は小学生。規律ある集団生活を体験することで、集団行動の大切さやルールを学ぶ。また、準備や計画などの作業を通し、企画力や実践力を身につける。		
事業概要	平成23年度	各小学校5年生を対象とする。離島については隔年実施しているが児童数にもより5・6年で実施の場合もあり、学校裁量で変更の場合もある。23年度は羽幌小学校・天売小学校が実施。補助内容は宿泊施設使用料、施設利用料(体験)、教材料(消耗品)、自動車船舶使用料補助(スクールバス使用及び離島に関しては船賃)児童1人当たり実施単価(年度により変動有)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	14					14
平成23年度	83					83

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	義務教育上必要な事業であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	教育振興事業(中学生宿泊研修事業)		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象は中学生。校外での集団活動を通して、健康安全、集団の決まり、公衆道徳について経験させる。宿泊を伴う生活を行い、その活動を通して勤労の精神、忍耐力を養う。教師と生徒が寝食を共にし、人間関係をより深め、また学年学級への所属感を深め今後の学校生活を充実させる。		
事業概要	平成23年度	各中学校2学年を対象とする。離島については隔年実施しているが生徒数にもより全学年で実施の場合もあり、学校裁量で変更の場合がある。23年度は羽幌・焼尻中学校が実施。補助内容は宿泊施設使用料、施設利用料(体験)、教材料(消耗品)、自動車船舶使用料補助(スクールバス使用及び離島に関しては船賃)生徒1人当たり 実施単価(年度により変動有)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	28					28
平成23年度	93					93

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	義務教育上必要な事業であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	学校保健事業(日本スポーツ振興センター負担金)		主管課名	学校管理課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	小中学生及び大売高等学校生徒が対象。学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する情報提供等を行うことを目的とした当該センターに加入するため。また、学校教育の円滑な実施に資するため。		
事業概要	平成23年度	<p>掛金 小・中学生 945円、高校生 1,005円 要・準要保護分は控除される。</p> <p>(1) 医療費が助成され自己負担(医療保険適用分)がない場合は療養に伴って要する費用として総医療費の1/10のみ給付。</p> <p>(2) 医療費が助成され自己負担(医療保険適用分)がある場合、自己負担分(総医療費の0~3/10)+療養に伴って要する費用(総医療費の1/10)=給付額となる。ただし、自己負担分(総医療費の0~3/10)が高額療養費に係る給付限度額を超えるときは、その限度額となる。 負傷については5,000円以上から該当。給付の対象は、負傷・疾病・障害・死亡(突然死)。</p> <p>保護者通知は学校を通じて行う。支給については、スポーツ振興センターより町に入金になり次第、保護者に町より口座振込</p>		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	492					492
平成23年度	528					528

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	4
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	4
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	4
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	学校の管理運営上、必要な経費として現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	学校保健事業(教職員人間ドック負担金)		主管課名	学校管理課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	教職員が対象。 設置者義務として教職員の健康管理を行う。 事業主健診の一環として実施		
事業概要	平成23年度	35歳以上54歳以下対象 受診者負担額11,000円・設置者負担額1人当たり 12,000円の助成を行う。(共済組合規定)検査料から、設置者と受診者の負担額を差し引いた額を共済組合が負担する。 年齢や過去の受診歴等で優先順位を勘案し、医療機関の受診枠の範囲で抽選決定される。医療機関については公立学校共済指定一覧より受診者が選定する。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	108					108
平成23年度	168					168

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	設置者、管理者としての義務的な経費であり、町立の各学校に勤務する教職員の健康管理のため、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌高等学校教育振興会補助事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	対象は北海道羽幌高等学校生徒。 地元配置されている羽幌高等学校の活力ある学校づくりの支援と保護者の教育負担を軽減し、生徒の減少に歯止めをかける。		
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ活動(遠征費、運営費)に係る経費の一部を負担、援助する。 ・生徒が現在社会の激変に対応できる能力を養うために各種資格の取得補助及び学校祭補助、備品購入補助など。 		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,700					1,700
平成23年度	2,000					2,000

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	執行額	1,700千円	予算額-実行額	100%
平成23年度	執行額	2,000千円	予算額-実行額	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	4
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	4
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	4
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域の高校として魅力ある学校づくりのため、支援を継続するものとする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	教育支援事業	主管課名	学校管理課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌町立小学校が対象。 特別支援学級に在籍していないが、特別支援を必要とする児童及び通常学級の児童が授業に集中できるようにするため、支援員を配置する。	
事業概要	平成23年度	23年度については教育支援員の配置 2名(羽幌小学校) 特別支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、また特別支援学級に入級を望まない保護者が増加するなど、通常学級での特別支援の必要性が大きくなっているため支援する。	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,800					1,800
平成23年度	3,600					3,600

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	特別支援が必要な児童数	27人	必要度	8%
	全児童数	328人		
平成23年度	特別支援が必要な児童数	37人	必要度	11%
	全児童数	325人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後も継続した支援充実を検討していくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	小学校総合的学習事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	小学校の児童が対象。 新学習指導要領の完全実施に伴い、「総合的な学習の時間」等、各学校が特色ある教育課程を編成するなど、自主的・自立的な学校運営ができるように支援する。		
事業概要	平成23年度	活動内容については上記に同じ。 23年度については下記のとおりである。 総合的学習推進費(3校分) 報償費(講師謝礼金)33千円・需用費(消耗品費)286千円(印刷製本費)3千円 次年度以降については各学校が特色ある教育課程を編成するにあたり変動有。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	270					270
平成23年度	319					319

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	実績額	270円	予算執行率	96%
	予算額	280円		
平成23年度	実績額	319円	予算執行率	99%
	予算額	322円		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	新学習指導要領に基づき学校運営に必要な事業であるため、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	中学校総合的学習事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	中学校の生徒が対象。 新学習指導要領の完全実施に伴い、「総合的な学習の時間」等、各学校が特色ある教育課程を編成するなど、自主的・自立的な学校運営ができるように支援する。		
事業概要	平成23年度	活動内容については上記に同じ。 23年度については下記のとおりである。 総合的学習推進費(3校分) 需用費(消耗品費)206千円・(印刷製本費)11千円・役務費(保険料)15千円 次年度以降については各学校が特色ある教育課程を編成するにあたり変動有。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	114					114
平成23年度	225					225

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	実績額	114円	予算執行率	57%
	予算額	200円		
平成23年度	実績額	225円	予算執行率	96%
	予算額	232円		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	新学習指導要領に基づき学校運営に必要な事業であるため、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	天売高等学校総合的学習事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	天売高等学校の生徒が対象。 新学習指導要領の完全実施に伴い、「総合的な学習の時間」で特色ある教育課程を編成し、自主的・自立的な学校運営ができるように支援する。		
事業概要	平成23年度	郷土に根付く伝統芸能である和太鼓学習を平成17年度より取り入れ発表による地域交流をはかっている。23年度はさらに技術面の向上の充実を図っている。また、地域の水質資源や自然環境にかかわる調べ学習を実施する。 総合的学習推進費 報償費(講師謝礼金)45千円・需用費(消耗品費)5千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国支出金	道支出金	起債	その他特財	一般財源
平成22年度	50					50
平成23年度	50					50

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	実績額	50円	実績額÷予算額	100%
	予算額	50円		
平成23年度	実績額	50円	実績額÷予算額	100%
	予算額	50円		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ャ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	必要に応じて新学習指導要領に基づく内容とし、事業継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	小学校教師用指導書購入事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	町内各小学校が対象。平成23年度から新学習指導要領に基づいて全面的な改正がおこなわれる。これに伴い、平成21年度から移行措置期間となり従来の教科書の他に副教材を使用することになり、移行措置対応教師用指導書が必要となることから年次的に新版を購入するものである。		
事業概要	平成23年度	平成23年度から新学習指導要領に基づいて全面的な改正がおこなわれたことにより全教科の新版教科書に対応する指導書を購入。新学習指導要領は原則として4年ごと見直されるため事業としては23年度で終了予定。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	54					54
平成23年度	5,170					5,170

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	新学習指導要領の改訂による年次計画の途中であり、計画に基づいて事業継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	中学校教師用指導書購入事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	町内各中学校が対象。平成24年度から新学習指導要領に基づいて全面的な改正がおこなわれる。これに伴い、平成21年度から移行措置期間となり従来の教科書の他に副教材を使用することになり、移行措置対応教師用指導書が必要となることから年次的に新版を購入するものである。		
事業概要	平成23年度	移行期間は理科の教材を学年毎に購入し、移行開始年に全教科の副教材を購入する。(生徒の教科書は、従来の教科書に移行措置分が加わり副教科書の別冊が付き無償給与されるが、教師用については有料であり移行措置対応指導書が作成されたため購入。)平成24年度に新学習指導要領に基づいて全面的な改訂がおこなわれる。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	18					18
平成23年度	14					14

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	新学習指導要領の改訂による年次計画の途中であり、計画に基づいて事業継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	天売高等学校教師用指導書購入事業		主管課名	学校管理課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	北海道天売高等学校が対象。新学習指導要領の改訂により、採択された新本教科書を15年度より使用しておりそれに伴い教師用指導書も全面改訂となったので、年次的に新版を購入する。		
事業概要	平成23年度	毎年教科書が採択され、その都度改訂になった教科用指導書が必要となることから購入する。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	121					121
平成23年度	71					71

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	新学習指導要領の改訂による年次計画の途中であり、計画に基づいて事業継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	教育研究事業	主管課名	学校管理課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌町教育研究協議会、両島教育研究協議会が対象。 町内各学校の教育向上のため教育研究実践活動の交流を通じて活動の推進を図る。	
事業概要	平成23年度	道教育研究連盟負担金 11千円 両島教育研究協議会補助金 266千円(輪番制により23年度は焼尻で実施) 町教育研究協議会補助金 865千円 研究大会や研究紀要、研究所報の発行等	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,148					1,148
平成23年度	1,107					1,107

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	教育における研究を支援する事業として、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	教育振興事業(留萌地方就学指導委員会負担金)	主管課名	学校管理課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	教育上特別な取り扱いを要する児童及び生徒の適切な就学を図るため、留萌管内8市町村教育委員会で構成。	
事業概要	平成23年度	就学前児童教育相談事業の実施。相談講師については、小平高等養護学校・旭川養護学校・鷹栖養護学校・稚内養護学校から専門教員が派遣される。その結果を基に就学前児童の教育の場を決定する判断委員会の開催。負担金額は市町村均等割と特別支援学級割により決定される。	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	24					24
平成23年度	24					24

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	当該機関は、専門的知識等を有する委員が管内の特別支援教育を必要とする児童生徒に関し一括して協議する機関であり、児童生徒の適切な就学を支援するために必要な事業であるため、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	教育振興事業(管内小中学校生徒指導担当者連絡協議会負担金)		主管課名	学校管理課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	管内の生徒指導担当者等が集い、事例研究や講習会を開催し、指導方法等の改善を図る。留萌管内8市町村で構成。		
事業概要	平成23年度	幹事会、総会、事例発表、研究会、講習会の開催。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	20					20
平成23年度	20					20

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	管内規模による問題の解決策検討など、重要な機関への負担金であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	教育振興事業(私立幼稚園就園奨励事業)		主管課名	学校管理課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	町内私立幼稚園が対象。 所得に応じた保育料の減免をはかることにより、保護者の負担軽減する。就学前児童の 平等な教育の場を提供しようとするものである。		
事業概要	平成23年度	幼稚園に就園する3歳、4歳、5歳児の保護者の所得状況に応じて、国が定める補助単価 に準じて援助する。(参考:合計人数116人)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	10,983					10,983
平成23年度	10,624					10,624

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	第1子(3~5歳児)合計	67人		
	第2子(3~5歳児)合計	46人		
	第3子(3~5歳児)合計	3人		
平成23年度	第1子(3~5歳児)合計	60人		
	第2子(3~5歳児)合計	42人		
	第3子(3~5歳児)合計	2人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国の基準に基づいた就学前の児童を養育する保護者への支援として、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	教育振興事業(小中高生徒指導連絡協議会補助事業)		主管課名	学校管理課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	小中高校生が対象 町内児童生徒の健全育成と非行、事故防止		
事業概要	平成23年度	情報交換会議や研修会の開催。祭典、夏期及び冬期休業中の巡回、広報誌の発行等 管内8市町村で構成されている委員会との連携あり		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	139					139
平成23年度	139					139

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	児童生徒の問題行動等の解決や健全育成のため、情報の共有を図り、教育行政上関与すべき事業であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	教育振興事業(町教育振興会補助事業)		主管課名	学校管理課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	町内小中高等学校教諭が対象。 学校経営のあり方について、研究協議を実施するとともに、学事視察や講習会を通じて教職員の資質の向上を図る。		
事業概要	平成23年度	学校経営のあり方について、研究協議を実施するとともに、学事視察や講習会を通じて教職員の資質の向上を図る。旅費(541千円)主に離島教員に支給(町内校長会・町内教頭会・各種研究会)需用費(86千円) 研究紀要作成や図書購入等。 研究紀要の概要は指導方法の工夫改善に組織的、計画的に取り組みその成果をまとめたもの。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	627					627
平成23年度	740					740

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	当該補助事業は、学校運営において重要なものとなっており、各研修会等への参加教職員の活動支援として、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	教育振興事業(北海道天売高等学校振興会運営補助事業)		主管課名	学校管理課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	北海道天売高等学校の普及振興を図る。		
事業概要	平成23年度	研究会の参加費及び負担金生徒の各種活動の充実と伸長。関係機関、地域社会及び家庭との連携。負担金(全道、全国定時制・各教科研究会・校長会、教頭会、高等学校各種協会等)、事務費(高等学校職員録・教育版職員録等)、生徒指導及び生徒会補助費(学校祭・定体連引率補助・卒業記念品等)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	201					201
平成23年度	201					201

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ャ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域性を考慮した学校運営の状況を踏まえ、教育活動への支援として、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	教育振興事業(町特別支援教育振興事業)		主管課名	学校管理課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	羽幌町小中学校教諭及び児童生徒が対象 町の特別支援教育の振興		
事業概要	平成23年度	障がい児教育における教育活動の充実を図り、教員の資質の向上を図るため、学習会開催や研究大会への参加。管内合同学習会や宿泊学習を通じて他校の児童・生徒との交流を行うことにより、コミュニケーション能力や基本的な生活習慣の伸長を図る。補助の内容としては、負担金(留萌地方特別支援教育研究連盟)、実習費、北部ブロック合同学習・宿泊費、記録費(小・中学校別)、事務費等		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	214					214
平成23年度	200					200

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	特別支援教育の充実を図ることは重要な取り組みであり、現状継続とする。